

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マキヤ
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 川原崎 康雄
 (氏名) 矢部 利久

TEL 0545-36-1000

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,026	△2.9	1,091	68.4	1,202	64.3	369	0.2
22年3月期第3四半期	47,394	△4.0	648	△37.2	731	△37.1	368	△26.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.97	—
22年3月期第3四半期	36.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,374	11,805	40.2	1,182.45
22年3月期	29,412	11,602	39.4	1,162.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,805百万円 22年3月期 11,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	△2.0	920	17.0	1,250	37.5	400	80.8	40.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,540,200株 22年3月期 10,540,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 556,470株 22年3月期 556,411株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,983,749株 22年3月期3Q 9,983,856株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する円高の影響による輸出産業の不振、経済対策効果の剥落などによる景気の低迷により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましては、エコポイント等の付与終了による駆け込み需要があったものの、この需要前倒しによる反動影響、雇用や個人所得の停滞、デフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策のひとつとしてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、自社開発商品の販売強化等により利益率の改善、生産性の向上に取り組んでおります。

新規出店といたしましては、平成22年10月に業務用食料品販売店の「業務スーパー葺崎店」、平成22年11月に「業務スーパー草薙店」の2店舗を開店いたしました。

また、平成22年9月に新業態としてリニューアルオープンした「生鮮&業務スーパーm a m y原町店」につきましては好調に推移しており、今後も新業態への取り組みを強化してまいります。

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は460億2千6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしました。食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は10億9千1百万円（前年同期比68.4%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、販売費及び一般管理費の削減効果によるものであります。

③経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は12億2百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

④四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は3億6千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億7千6百万円、投資有価証券の売却損を1億4千6百万円、既に売却済みの遊休土地の減損損失6千4百万円、賃貸借契約解約損の4千6百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、7億2千4百万円増加し、75億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億7千7百万円減少したこと等により、217億7千5百万円となり前連結会計年度末と比較して、7億6千2百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3千8百万円減少し、293億7千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が10億2千3百万円増加したものの、短期借入金が14億9千万円減少したこと等により、110億1百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億4百万円減少いたしました。

固定負債は、資産除去債務を3億8千7百万円計上したものの、長期借入金が4億1千7百万円減少、社債が6千1百万円減少したこと等により、65億6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億3千6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して、2億4千万円減少し、175億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億2百万円増加し、118億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して5億4千2百万円減少し、14億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が4億9千6百万円等があったものの、仕入債務の増加額が10億2千3百万円、税金等調整前四半期純利益7億5千7百万円、減価償却費7億4千7百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億7千6百万円等により27億9千5百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が7億円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億5千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億3千6百万円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入1億7千1百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千1百万円等により9千万円の収入(前年同期は6億8千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額13億6千万円、長期借入金の返済による支出13億4千8百万円等により22億5千8百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が20億4千5百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1千4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億9千1百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億7千8百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,960	860,140
売掛金	483,363	361,754
商品	5,190,729	5,124,535
その他	438,377	528,755
貸倒引当金	△388	△448
流動資産合計	7,599,043	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,956,323	9,165,493
土地	7,501,269	7,722,701
その他 (純額)	532,561	493,498
有形固定資産合計	16,990,154	17,381,694
無形固定資産		
投資その他の資産	996,324	1,090,158
敷金及び保証金	2,960,663	3,041,343
その他	829,465	1,025,853
貸倒引当金	△886	△900
投資その他の資産合計	3,789,242	4,066,296
固定資産合計	21,775,721	22,538,149
資産合計	29,374,765	29,412,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,728,683	4,704,930
短期借入金	2,877,189	4,367,913
未払法人税等	265,438	305,911
賞与引当金	118,756	111,942
ポイント引当金	112,066	105,823
その他	1,899,165	1,509,062
流動負債合計	11,001,299	11,105,584
固定負債		
社債	994,000	1,055,500
長期借入金	3,422,493	3,840,069
退職給付引当金	556,964	557,484
役員退職慰労引当金	58,389	51,819
資産除去債務	387,009	—
その他	1,149,341	1,199,745
固定負債合計	6,568,198	6,704,618
負債合計	17,569,497	17,810,202

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,916,049	9,696,664
自己株式	△446,065	△446,042
株主資本合計	11,751,931	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	70,113
評価・換算差額等合計	53,336	70,113
純資産合計	11,805,267	11,602,683
負債純資産合計	29,374,765	29,412,885

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,394,994	46,026,663
売上原価	37,500,264	36,022,564
売上総利益	9,894,730	10,004,099
販売費及び一般管理費	9,246,393	8,912,326
営業利益	648,336	1,091,772
営業外収益		
受取利息	3,091	2,011
受取配当金	10,689	10,383
受取家賃	167,553	161,904
その他	107,940	106,784
営業外収益合計	289,275	281,084
営業外費用		
支払利息	111,781	102,567
不動産賃貸費用	55,102	51,659
その他	38,892	16,525
営業外費用合計	205,776	170,752
経常利益	731,835	1,202,103
特別利益		
有形固定資産売却益	166,502	—
特別利益合計	166,502	—
特別損失		
減損損失	86,682	64,515
投資有価証券売却損	—	146,400
賃貸借契約解約損	—	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
その他	—	11,092
特別損失合計	86,682	444,231
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
法人税、住民税及び事業税	384,411	456,270
法人税等調整額	58,983	△67,539
法人税等合計	443,395	388,730
四半期純利益	368,259	369,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
減価償却費	693,484	747,663
減損損失	86,682	64,515
賃貸借契約解約損	—	46,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,383	6,814
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,478	6,242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60,215	△519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,420	6,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,579	△5,215
受取利息及び受取配当金	△13,781	△12,395
支払利息	111,781	102,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	146,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,915
有形固定資産売却損益 (△は益)	△166,502	—
為替差損益 (△は益)	1,697	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,207	△121,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786,570	△34,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,612,232	1,023,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,475	166,616
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	54,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,222
その他	203,135	236,078
小計	2,380,680	3,373,969
利息及び配当金の受取額	13,781	12,395
利息の支払額	△108,705	△94,556
法人税等の支払額	△191,099	△496,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,656	2,795,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,748,869	△159,067
有形固定資産の売却による収入	960,836	161,769
有形固定資産の除却による支出	△16,990	—
投資有価証券の売却による収入	—	55,839
貸付金の回収による収入	7,540	7,692
敷金及び保証金の差入による支出	△57,894	△136,991
敷金及び保証金の回収による収入	177,677	171,671
その他	△7,514	△10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,214	90,731

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△1,360,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,608,304	△1,348,300
社債の発行による収入	491,558	—
社債の償還による支出	△30,000	△61,500
リース債務の返済による支出	△96,861	△138,849
配当金の支払額	△149,757	△149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,365	△2,258,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,697	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194,379	626,819
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,071	1,486,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。